

## 第 1 回情報セキュリティ政策会議にあたっての意見

2005 年 7 月 14 日

(株)イブシ・マーケティング研究所  
代表取締役社長 野原 佐和子

事前に資料を拝見して行ったコメントに対して、検討資料を追加する等丁寧に積極的に対応していただき、基本的によく検討されていると評価していますが、さらに以下の点を考慮して、今後の検討を進めていただきたいと思います。

## 1. 常に新たな問題が発生することを想定した対応策検討の枠組みが必要

資料5「3. 新たに登場してきた脅威への対策」では、昨今新たに登場してきた脅威への対策が記述されているが、ポットネット対策やフィッシング対策だけでなく、今後も次々と新たな脅威が発生すると予測される。

既に発生している危機への対応策だけでは、今後発生する新たな問題に対応できないのではないかと。常に新たな問題が発生するという状況を想定した対応策の検討方法が必要ではないかと。

また、年度単位の予算計画では、次々に発生する問題に速やかにかつ的確に対応できないのではないかと。よりの確に対応できるように、予備費を確保するなどの対応が必要ではないかと。

## 2. 個人ユーザのリテラシー向上をどのように実現するか、総合的検討が必要

個人ユーザに対する情報セキュリティ対策としては、個人への啓発活動だけでなく、サービス提供サイドがサービス内容やサービス提供方法等を適切に行うことが重要である。

個人への啓蒙活動も必要で、それについては資料5「4. 個人ユーザの視点に立った対策の推進」で、トラブルに対して個人ユーザが適切に対応できるように、個人のリテラシー向上のため等の取り組みが必要と記載されている。しかし、具体的な施策は、情報セキュリティに関する基礎知識を学習できるセミナーの開催と小中学校の児童生徒及び教員への情報セキュリティ教育のみで、充分とは言えないのではないかと。

個人のインターネット利用者は約8,000万人、うちPCからのインターネットユーザーが6,500万人おり、今後もユビキタスネットワーク化、情報家電の普及などでさらに利用者のすそ野が広がると予測されるが、これらの施策では、利用者のうちの極少数にしか行き渡らず、効果が少ないと思われる。

官庁が行う施策だけでなく、個人ユーザのリテラシー向上を全体としてどのように実現するのか、メディアや各企業との連携なども含めて、総合的に検討する必要があるのではないかと。そのうえで、行政が行う施策を取りまとめるべきではないかと。